

# 綿 スフ 織物情報

2020年(令和2年) 8月号 Vol. 1853

発行所: 一般財団法人 日本綿スフ機業同交会  
東京都港区西麻布 1-8-7 綿工連会館 2F  
TEL(03)3403-9671 FAX(03)3403-9679  
URL: <https://www.jcwa.jp>

## 主 な 内 容

日本繊維産業連盟常任委員会開催／第9回繊維産業技能実習事業協議会開催／SCM推進協議会取引改革委員会開催／固定資産税の軽減措置／家賃支援給付金／「経営資源引継ぎ補助金」「事業再編支援事業」公募開始／「通商白書2020」取り纏め／令和2年度「中小機構総合ハンドブック」公開／【NEW】綿工連産地・企業の新聞掲載記事一覧(2020年7月)／特許公開情報

### ●日本繊維産業連盟常任委員会開催

7月13日(月)、東京霞が関の東海大学校友会館において、経済産業省製造産業局高田局長、杉浦生活製品課長、三牧クールジャパン政策課長らが出席し、日本繊維産業連盟の常任委員会が開催された。

当日は、織産連鎌原会長の挨拶後、杉浦生活製品課長が「生活製品課の取組」、続いて三牧クールジャパン政策課長より「ファッション政策とクールジャパン政策」について説明があった。

続いて、出席の常任委員団体から経産省に対して業界の現況や要望等の意見表明がなされた。

綿工連からは平松会長・金澤専務が出席、平松会長は、綿・スフ織物業界のコロナウイルス感染症拡大前後の業況を説明、経産省に対しては、電気料金の値下げ、特に基本料金部分の助成などの検討、雇用調整助成金の特例期間を少なくとも来年3月まで延長すること、固定資産税のさらなる減免及び事業所税の一部凍結の大きく3点を要望した。

### ●第9回繊維産業技能実習事業協議会開催

7月13日の織産連常任委員会終了後引き続き、第9回となる繊維産業技能実習事業協議会が開催され、違反事例があった業界のその後対応、新型コロナウイルス感染症拡大等を受けた技能実習生の在留諸申請の取扱いや支援策の説明等がなされた。

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を受けた技能実習生の在留期間申請の取扱いについて

[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/mono/fiber/ginoujissshukyougikai/200713/3.MOJ.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/fiber/ginoujissshukyougikai/200713/3.MOJ.pdf)



- 新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等され、実習が継続困難となった技能実習生等に対する雇用維持支援

<http://www.moj.go.jp/content/001320754.pdf>



## ●SCM推進協議会取引改革委員会開催

7月28日(火)、繊維産業流通構造改革推進協議会(SCM協)の取引改革委員会が東京有明TFTビルにおいて開催された。

会議では、これまでの自主行動計画のフォローアップ調査結果で中小企業政策審議会経営支援分科会取引問題小委員会から指摘された課題である、発注者と受注側との認識のズレを埋めるための方策(自主行動計画策定全産業共通)、手形サイトが90日に偏っている理由・現金化を進めるための方策、歩引きが改善されていないための方策(繊維団体)等の回答について、改めてじっくり検討していきたい旨SCM協事務局から説明があった。

そのほか、第4回目となる同フォローアップ調査の円滑な進め方や各業界の新型コロナウイルス感染拡大の影響について、出席事務局から報告がされた。

## ●固定資産税の軽減措置

中小企業庁は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小企業者・小規模事業者を対象に、2021年度の固定資産税・都市計画税の軽減措置の適用手続きを更新した。

○軽減措置のポイント

- ・2020年2月～10月の、任意の連続する3ヶ月間の事業収入の合計が一定以上減少していれば対象(前年同月比で、30%以上50%未満減少していれば固定資産税が1/2に、前年同月比で50%以上減少していれば固定資産税が全額免除)
- ・令和3年度の課税分に限定(令和3年1月以降1月末日までに申告したものに適用)。
- ・認定経営革新等支援機関の確認書が必要。

なお、今年度分(2020年度分)については、別途の措置として、事業収入が大幅に減少した場合(前年同期比20%以上)、1年間納税猶予が可能となっている。詳細については事業所所在地の市町村に問い合わせのこと。



## 2021年度の固定資産税・都市計画税の軽減措置

### ●申告方法

- ・中小事業者等(個人(※1)、法人(※2))は、税理士や会計士といった全国に存在する認定経営革新等支援機関等に、①中小事業者等であること、②事業収入の減少、③特例対象家屋の居住用・事業用割合について、確認を受ける。  
(※1) 常時使用する従業員の数が1,000人以下の個人(租税特別措置法施行令第5条の3第9項に規定する中小事業者に該当する個人)  
(※2) 資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人及び資本又は出資を有しない法人のうち従業員数が1,000人以下の法人(大企業の子会社除く)(租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する中小事業者に該当する法人)
- ・事業者は、認定経営革新等支援機関等から確認書を発行してもらい、2021年1月以降に申告期限(2021年1月末)までに固定資産税を納付する市町村に必要書類とともに軽減を申告する。

### ●認定経営革新等支援機関等への申告書類

- ①中小事業者(個人、法人)であること
  - 個人については、(ア)常時使用する従業員数が1,000人以下である旨の誓約書、(イ)性風俗関連特殊営業を行っていない旨の誓約書を確認。
  - 法人については、(ア)資本金を登記簿謄本の写し等、(イ)大企業の子会社でない旨の誓約書、(ウ)性風俗関連特殊営業を行っていない旨の誓約書を確認。
- ②事業収入の減少
  - 会計帳簿等で、2020年2月～10月までの任意の連続する3月の期間の事業収入の合計が前年同期間と比べて減少していることを確認。
- ③特例対象家屋の居住用・事業用割合
  - 青色申告決算書・収支内訳書等で、特例対象家屋の居住用・事業用割合を確認。

### ●対象者・軽減率

- ・中小事業者(個人、法人)について、2020年2月～10月の任意の連続する3月の期間の事業収入※の合計が、
  - 前年同期比▲30%以上50%未満の場合: 1/2軽減
  - 前年同期比▲50%以上の場合: 全額免除

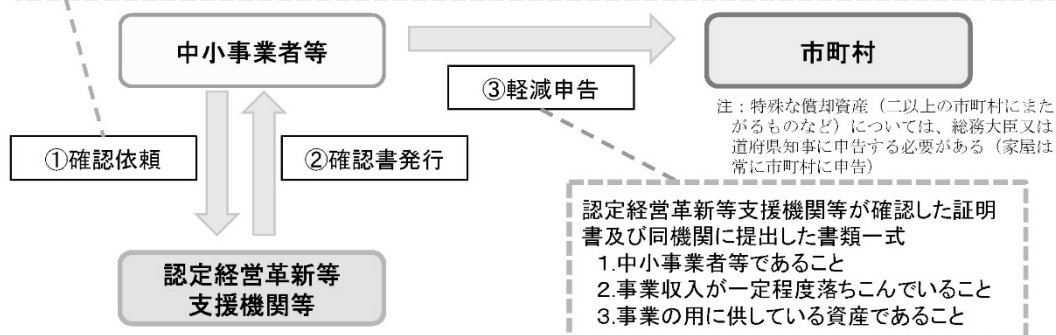
(※) 売上高、海運業収益、電気事業営業収益、介護保険事業収益、老人福祉事業収益、保育事業収益などを指す。給付金や補助金収入、事業外収益は含まない。

### ●軽減対象

- ・事業用家屋及び設備等の償却資産に対する固定資産税
- ・事業用家屋に対する都市計画税

## <参考> 申告の流れ

1. 中小事業者等であることの確認(法人の場合)
  - 資本金を登記簿謄本の写し等で確認
  - 大企業の子会社でない旨を誓約書で確認
  - 性風俗関連特殊営業を行っていない旨を誓約書で確認
2. 事業収入の減少の確認  
2020年2月～10月までの連続する3月の期間の事業収入の合計が前年同期間と比べ30%or50%以上減少していることを会計帳簿等で確認。
3. 特例対象家屋の居住用・事業用割合の確認  
特例の対象資産について事業専用の部分を所得税青色申告決算書、収支内訳書等を用いて確認。



## ●「家賃支援給付金」

新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けた中小企業などの家賃負担を軽減するための「家賃支援給付金」の申請の受付が7月14日から開始されている。中小企業などの法人には最大600万円、フリーランスを含む個人事業主には最大300万円が給付される。今年5～12月の単月のいずれかで売上が前年同月に比べて50%以上減少するか、3カ月連続で30%以上減ったことが条件。申請時の直近1カ月に支払った月額賃料に基づいて計算した給付額の半年分が支給される。

## 家賃支援給付金

に関するお知らせ

**家賃支援給付金とは？**

5月の緊急事態宣言の延長等により、売上の減少に直面する事業者の事業継続を下支えするため、**地代・家賃（賃料）の負担を軽減する給付金**を支給します。

**支給対象（①②③すべてを満たす事業者）**

①資本金10億円未満の**中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者**※  
※医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など、会社以外の法人も幅広く対象。

②**5月～12月**の売上高について、  
 ・**1カ月**で前年同月比**▲50%以上** または、  
 ・**連続する3カ月**の合計で前年同期比**▲30%以上**

③**自らの事業のために占有する土地・建物の賃料を支払い**

**給付額**

法人に**最大600万円**、個人事業主に**最大300万円**を一括支給。

**算定方法** → **申請時の直近1カ月における支払賃料（月額）に基づき算定した給付額（月額）の6倍**

	支払賃料（月額）	給付額（月額）
法人	75万円以下	支払賃料 × 2 / 3
	75万円超	50万円 + [支払賃料の75万円の超過分 × 1 / 3] <small>※ただし、100万円（月額）が上限</small>
個人事業者	37.5万円以下	支払賃料 × 2 / 3
	37.5万円超	25万円 + [支払賃料の37.5万円の超過分 × 1 / 3] <small>※ただし、50万円（月額）が上限</small>

裏面に、よくあるお問い合わせをまとめてあります。ぜひ、ご一読を。 [裏面へ](#)

## よくあるお問い合わせ

### Q1.申請に必要な書類を教えてください。

- A1.今後、追加・変更の可能性があります、以下の書類をご用意いただく予定です。
- |  |   |           |
|--|---|-----------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>① 賃貸借契約の存在を証明する書類（賃貸借契約書等）</li> <li>② 申請時の直近3カ月分の賃料支払実績を証明する書類（銀行通帳の写し、振込明細書等）</li> <li>③ 本人確認書類（運転免許証等）</li> <li>④ 売上減少を証明する書類（確定申告書、売上台帳等）</li> </ul> | } | 持続化給付金と同様 |
|--|---|-----------|

### Q2.どのようなタイミングで給付金を申請できますか？

- A2.申請開始後、売上減少月の翌月～2021年1月15日までの間、いつでも申請できます。（なお、給付額は申請時の直近1カ月における支払賃料に基づき算定されます。）



**Q3. 給付率1/3の上乗せ分が適用され、給付額（月額）の上限が100万円や50万円になるのは、複数店舗を有する事業者だけですか？**

A3. 支払賃料が高額な事業者であれば、有する店舗数が1つであっても適用されます。

**Q4. 自己保有の土地・建物について、ローンを支払中の場合は対象ですか？**

A4. 対象ではありません。

**Q5. 個人事業者の「自宅」兼「事務所」の家賃は、対象ですか？**

A5. 対象ですが、確定申告書における損金計上額など、自らの事業に用する部分に限ります。

**Q6. 借地の賃料は対象ですか？**

A6. 対象です。なお、借地上に賃借している建物が存在するか否かは問いません。  
(例：駐車場、資材置場等として事業に用している土地の賃料)

**Q7. 管理費や共益費も賃料の範囲に含まれますか？**

A7. 賃貸借契約において賃料と一体的に取り扱われているなど、一定の場合には含まれます。

**Q8. 地方自治体から賃料支援を受けている場合も対象ですか？**

A8. 対象ですが、給付額の算定に際して考慮される場合があります。

具体的な対象範囲や申請方法、申請開始日等の、本紙以上の制度詳細は検討中であり、準備ができ次第、公表しますので、今しばらくお待ち下さい。

本紙の内容に関するご質問は、以下のダイヤルまでお問い合わせください。

相談ダイヤル 家賃支援給付金 コールセンター

0120-653-930 (平日・土日祝日8:30~19:00)

●「経営資源引継ぎ補助金」「事業再編支援事業」公募開始

令和2年度第1次補正予算による中小企業・小規模事業者の生産性向上の具体策として、中小企業の貴重な経営資源や、雇用・技術を次世代へ引き継ぎ、地域のサプライチェーンを維持するため、新型コロナウイルスの影響を受けている後継者不在事業者の経営資源引継ぎや事業再編を後押しするもの。第三者承継時に負担となる、士業専門家の活用に係る費用(仲介手数料・デューデリジェンス費用、企業概要書作成費用等)および、経営資源の一部を引き継ぐ際の譲渡側の廃業費用を補助。

◎対象者

○買い手支援型

事業再編・事業統合等に伴う経営資源の引継ぎを行う予定の中小企業・小規模事業者であり、以下の全ての要件を満たす者

- ・事業再編・事業統合等に伴う引継ぎの後に、シナジーを活かした経営革新等を行うことが見込まれること。
- ・事業再編・事業統合等に伴う引継ぎの後に、地域の雇用をはじめ、地域経済全体を牽引する事業を行うことが見込まれること。

○売り手支援型

事業再編・事業統合等に伴い経営資源の引継ぎが行われる予定の中小企業・小規模事業者であり、以下の要件を満たす者

- ・地域の雇用をはじめ、地域経済全体を牽引する事業を行っており、事業再編・事業統合等により、これらが第三者により継続されることが見込まれること。

◎申請受付期間

2020年7月13日(月)～8月22日(土)19:00 (オンライン申請)

2020年7月13日(月)～8月21日(金) (郵送申請)※当日消印有効

◎事業概要・公募要領

<https://k-shigen.go.jp/> (経営資源引継ぎ補助金事務局)



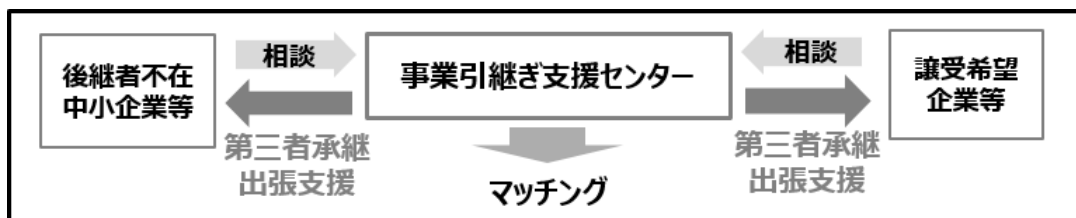
1. 経営資源引継ぎ補助金

第三者承継時に負担となる、士業専門家の活用に係る費用(仲介手数料・デューデリジェンス費用、企業概要書作成費用等)および、経営資源の一部を引き継ぐ際の譲渡側の廃業費用を補助します。※売り手のみ・買い手のみが申請し、補助を受けることも可能。

枠組	補助対象	補助率	補助上限額
<p>既存事業の廃業費用 株式・事業 専門家報酬</p> <p>※売り手のみ・買い手のみが申請し、補助を受けることも可能です。</p>	<買い手> 専門家への報酬 (仲介手数料等)	2/3	200万円
	<売り手> 専門家への報酬 + 既存事業の廃業費用		650万円

2. 「プッシュ型」の第三者承継支援

新型コロナウイルスの影響を受け、事業引継ぎ支援センターへ相談に来ることが困難な事業者や、第三者承継に関心のある者に対する M&A 出張相談等を通じた、「プッシュ型」の第三者承継支援を実施。



3. 中小企業経営力強化支援ファンド

新型コロナウイルスの影響により業況が悪化した、地域の核となる事業者が倒産・廃業することがないよう、官民連携の新たな全国ファンドを創設し、再生と第三者承継の両面から



支援。また、事業引継ぎ支援センターとも連携し、経営力の強化とその後の成長を全面サポートする。

- 経済産業省支援策パンフレット(随時更新)

<https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/pamphlet.pdf>



- 事業者支援策別リーフレット(製造業)

[https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/02\\_seizou\\_flyer.pdf](https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/02_seizou_flyer.pdf)



## ●「通商白書2020」取り纏め

経済産業省通商政策局が発行している「令和2年版通商白書」が取り纏められ、7月7日に閣議配布された。本白書では、新型コロナウイルスの感染拡大による経済影響に焦点を当て、サプライチェーン(部品の調達・供給網)が世界規模で寸断したことを問題視。新たな危機に柔軟に対応できる供給網へ変革する必要性を強調した。

- 「令和2年版通商白書(概要)」

<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200707001/20200707001-1.pdf>



## ●令和2年度「中小機構 総合ハンドブック」公開

中小機構が提供する支援制度(約70種)のポイントが電子ブック形式で掲載されている。

- 令和2年度総合ハンドブック電子版

[https://www.smrj.go.jp/ebook/smrjtotalhandbook\\_2020/html5.html#page=1](https://www.smrj.go.jp/ebook/smrjtotalhandbook_2020/html5.html#page=1)



## ●綿工連産地・企業の新聞掲載記事一覧(2020年7月)

### 繊維ニュース

- 6月30日 <往来> 「大城戸織布」 大企業はテレワーク、機織り工場は手でワーク(播州)
- 6月30日 <メーカー モノ作りをバックアップ> 「維研」 新商品開発に注力(江南)
- 7月 1日 「古橋織布」 生地のネット通販始める 消費者と接点持ちニーズ把握(遠州)
- 7月 1日 高島産地 21年春夏へ コロナが商習慣を変える(高島)
- 7月 1日 「ショーワ」 21年春夏はサステと機能(岡山)
- 7月 1日 「タケヤリ」 ネット通販が2割に 自販比率を着実に拡大(岡山)
- 7月 2日 <クローズアップ> 播州織総合準備センター 藤田國博理事長(播州)

- 7月 3日 <コロナなんかには負けないぞ！紙上展示会> 播州綿先染め織物(播州)
- 7月 3日 <産地往来> 「ショーワ」昔の賞状から創業年推定(岡山)
- 7月 3日 「丸進工業」 ネット通販3割に拡大を(岡山)
- 7月 6日 「福田織物」 ヘンプマスク販売好調 天然の抗菌性を備える(天龍社)
- 7月 6日 「タケヤリ」 帆布使いのレディースショルダーバッグ発売(岡山)
- 7月 8日 5月の岡山県織物生産 今年初めて前年下回る(岡山)
- 7月 8日 <産地往来> 「石井織物工場」父の生きた道(岡山)
- 7月 9日 「タケヤリ」 トートバッグとエプロンの手作りキット発売(岡山)
- 7月10日 「維研」 夏用にマスク第2弾開発 抗菌に加え接触冷感備える(江南)
- 7月10日 播州織産地 恒例の織物感謝祭開く 七夕にコロナ終息祈る(播州)
- 7月 6日 <コロナ禍の産地7～9月を読む> マスク需要で一部潤う(高島)
- 7月 7日 <コロナ禍の産地7～9月を読む> 先の見通し不明(三備)
- 7月 9日 <コロナ禍の産地7～9月を読む> 生地のネット通販に挑む(播州)
- 7月14日 <コロナ禍の産地7～9月を読む> 自販への動き加速か(遠州)
- 7月15日 「高柳ウィービング」 夏用の綿・麻マスク開発 スピン綿でソフトなタッチ(遠州)
- 7月15日 「タケヤリ」 丸五「たびりら」とコラボ(岡山)
- 7月17日 三備産地 巣ごもり消費で通販堅調 “その先にあるビジネスを”(岡山備中広島)
- 7月21日 尾州、遠州の繊維企業 ネット通販の活用が増加(遠州)
- 7月27日 「三州資材工業」 新工場でサイジング機稼働 ミシン集約、生産性向上へ(三州)
- 7月28日 「池藤織布」 チーム営業で新規受注獲得 織機稼働率向上目指す(大阪南部)
- 7月29日 「高柳ウィービング」 自販を積極的に展開 静岡茶生かした生地提案(遠州)
- 7月29日 <産地往来> 『知多木綿』ブランド化(知多)
- 7月29日 「駒田織布」 撚糸機3台を内製化 小口、短納期対応加速へ(高島)
- 7月29日 「杉岡織布」 抗ウイルス・抗菌生地拡販へ SEKマーク水準の数値確認(高島)
- 7月30日 **【特集 全国テキスタイル産地 I】 ☆工連トップインタビュー**  
綿スフ工連理事長 平松誠司氏 経費削減で組合の助成に利用  
☆示せ！日本のモノ作りの力
- 「古橋織布」 根強いファンや固定客存在(遠州)
  - 「東洋織布」 製販両面のPF見直し(知多)
  - 「新美」 匠の技で『創織』に挑む(知多)
  - 「三州資材工業」 新工場での生産軌道に乗せる(三州)
  - 「千秋織布」 コロナ禍の中、国産の強みを(尾北)
  - 「丸山繊維産業」 海外、国内へ訴求強める(奈良)
  - 「ショーワ」 サステや機能性素材提案強化(岡山)
  - 「クロキ」 コストを抑えつつ開発進める(備中)
  - 「日本綿布」 6月に入り受注回復(備中)





- 7月30日 「篠原テキスタイル」 生地開発と発信強化(広島)
- 7月31日 【特集 全国テキスタイル産地 II】 ☆示せ！日本のモノ作りの力
- 「川島織布」 21年春夏の反転に期待(高島)
- 「木村織物」 『量より質』を重視(高島)
- 「駒田織布」 厳しい中、投資継続(高島)
- 「坂尾織物」 ウールのちぢみ拡販へ(高島)
- 「杉岡織布」 抗ウイルス・抗菌を投入(高島)
- 「高麻」 『琵琶の葦布』拡販へ(高島)
- 「本庄織布」 小口や差別化品対応に力(高島)
- 「マスダ」 悪環境でも堅調稼働(高島)
- 「高島晒協業組合」 『高島ちぢみ』マスク活況(高島)
- 「池藤織布」 織機の稼働が最優先(大阪南部)
- 「大城戸織布」 銅やステンレスも織る(播州)
- 「コンドウファクトリー」 マスク用Wガーゼ好調(播州)
- 「石井織物工場」 柔らかく緻密な風合い追求(岡山)
- 「タケヤリ」 ネットを収益の柱に(岡山)
- 「丸進工業」 『倉敷帆布』ネットも進展(岡山)

### 織研新聞

- 7月 2日 西脇ファッション都市構想、21年度まで延長(播州)
- 7月 3日 「タケヤリ」 地元企業と協業でコーヒーセット販売(岡山)
- 7月 8日 北播磨地場産業開発機構がウェブ営業講座(播州)
- 7月14日 播州産地で織物感謝祭(播州)
- 7月14日 「玉木新雌」 “今必要な物” 届けファン増やす(播州)
- 7月17日 「岡本テキスタイル」 オンラインでオーダージーンズ写真もとに自動採寸(備中)

### ●特許公開情報

2020年7月に公開された織物の製造方法に関する、特許公開情報です。

特許電子図書館 HP: <https://www.j-platpat.inpit.go.jp/>

検索範囲: 4L048, D03D1/00~D03D27/00

[特許公開情報]

(2020年7月公開分)

<7月分>

項番	文献番号	出願人	発明の名称
1	特開 2020-100481	バンドー化学(株)	搬送用コンベヤベルト

2	特開 2020-100913	旭化成(株)	ガラスクロス、プリプレグ、及びプリント配線板
3	特開 2020-100922	日本電気硝子(株)	繊維シート積層体の製造方法、繊維シート積層体、及びコンクリート剥落防止材
4	特開 2020-100933	興和(株)	抗ピリング布地及びその製法
5	特開 2020-101077	大建工業(株)	畳表用紙管と該紙管を使用した畳表
6	特開 2020-103022	ミリケン・アンド・カンパニー(米国)	複数チャンバが折り畳まれた内部ダクト構造
7	特開 2020-103023	ミリケン・アンド・カンパニー(米国)	複数チャンバ内部ダクト構造
8	特開 2020-105639	帝人(株)	ストレッチ布帛およびその繊維製品
9	特開 2020-105647	東レ(株)	ストレッチ織物およびその製造方法
10	特開 2020-105651	住江織物(株)	布帛
11	特開 2020-105657	(株)豊田自動織機	エネルギー吸収体
12	特開 2020-105680	日本フィルコン(株)	不織布用多層織物
13	特開 2020-105682	東レ(株)	芯鞘複合繊維
14	特開 2020-105683	旭化成(株)	ガラスクロスの製造方法及びガラス糸
15	特開 2020-105684	南亞塑膠工業股▲分▼有限公司(台湾)	断熱性を有する暗色系涼感繊維及びそれにより得られた紡績品
16	特開 2020-111840	東レ(株)	潜在捲縮糸
17	特開 2020-112005	服部猛(株)	日除けシート

### 7月の行事

- 7月13日…………… 織産連常任委員会(霞ヶ関ビル)  
 7月28日…………… SCM推進協議会取引改革委員会(東京・TFTビル)

### 8月以降の行事

- 8月 5日…………… 織産連幹事会(繊維会館)  
 9月 5日…………… 綿工連綿's倶楽部委員会(大阪綿業会館)  
 9月11日…………… 綿スフ工連・綿工連理事会(大阪・綿業会館)